

暖房方式選択への影響要因に関する研究

○五十嵐由利子* 道下智美*
(*新潟大学)

目的 新潟県では省エネルギーの観点や住宅内での温度差の縮小への要望などから住宅の断熱性能に関する居住者の関心は高くなりつつある。一方、室内の空気汚染防止や高齢化への対応等から安全な暖房方式への要求も高くなっていると推測される。本研究では、暖房方式の現状を把握し、過去の調査結果^{註)}との比較も加え、暖房方式の選択にどのような要因が影響しているかをアンケート調査により明らかにすることを目的とした。

方法 新潟県立高等学校2校(新潟市と長岡市各1校)の生徒の父兄による調査用紙への回答を依頼し、119件の有効回答を得た。調査は1998年10月に実施した。

結果 1)対象住宅は1戸建て持ち家が9割を、また木造住宅が8割を越えていた。2)「暖房 off後の寒さの感じかた」「すきま風の感じ方」に建築年と住宅金融公庫融資の有無との関連がみられ、1990年以降の住宅は寒さの感じ方が少なくなっていた。3)各室の暖房方式として石油ストーブ(ファンヒーターを含む)が最も多く、ほとんどの居室で5割を越えていた。12年前の調査結果と比較すると、石油ストーブの増加、ガスストーブの減少が顕著で、石油ファンヒーターの普及が影響していると考えられる。4)建築年代別にみると、1990年以降建築の住宅に、居間でFF式暖房機、主寝室でエアコンの増加が顕著であった。5)暖房器具選択理由として「速く暖まる」がいずれの居室でも最重視されていたが、次に重視したこととして、居間では「燃料が安価」であったのに対し、私室においては「操作が容易」が多かった。

(注：五十嵐由利子他4名、「各室における暖房方式の地域比較」、日本建築学会北陸支部報告集、1988)